

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：52601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2023

課題番号：20K03059

研究課題名(和文) 心理的バリアフリーを推進する障害の社会モデル発見型学習発達障害版の開発と実践検証

研究課題名(英文) Development and practical verification of the workshop to discover the social model of disability include a developmental disability that promotes psychological barrier-free

研究代表者

黒田 一寿 (Kuroda, Kazutoshi)

東京工業高等専門学校・一般教育科・教授

研究者番号：60331998

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、障害平等研修を参考に構成したワークショップ形式の授業に発達障害の事例を追加し、受講者の障害のとらえ方が医学モデルから社会モデルへ変容する様子をとらえ、その有用性を示そうとした。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、研究計画を一部変更してオンライン形式のワークショップを試行したが、対面形式との比較ではアイデアの数、網羅性といった点で改善の余地が大きいことが示された。

発達障害の事例を追加した対面形式のワークショップ形式授業の実践からは、事例が車いすから発達障害に変わることで、参加者の社会モデル的視点が医学モデル的視点へ逆戻りする結果となった。今後は、この変化の要因を解明したい。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、キャンパスの心理的バリアフリー推進を目的として、障害の社会モデルを切り口とした発見型学習プログラムを開発し、学生の平等価値をアップデートする授業の普及をめざした。プログラム中の車いすの事例においては、参加者が社会モデル的視点を発見していく過程が確認できたが、発達障害の事例を用いたパートでは参加者の障害のとらえ方が医学モデル的視点に逆戻りし、課題を残す結果となった。

今後その原因を解明し、改良を加えることによって、本研究は様々なマイノリティの課題へ横展開、高校や中学校へ縦展開が可能であり、多様性豊かなキャンパス、共生社会の心理的インフラ整備に向けた具体的方法の探求に貢献する。

研究成果の概要(英文)： This study attempted to demonstrate the usefulness of adding a case study of developmental disabilities to a workshop-style class structured in reference to disability equality training, and to capture the transformation in the way participants perceive disability from a medical model to a social model.

Due to the impact of the spread of COVID-19, the research plan was partially changed and an online workshop was conducted, but a comparison with a face-to-face workshop showed that there was much room for improvement in terms of the number and comprehensiveness of ideas.

In the face-to-face workshop, a case study of developmental disabilities was added, and the change of the case study from wheelchairs to developmental disabilities resulted in a reversal of the participants' social model perspective to a medical model perspective. In the future, we would like to elucidate the factors that caused this change.

研究分野：高等専門学校における障害学生支援

キーワード：障害の社会モデル 障害平等研修 発達障害 心理的バリアフリー

1. 研究開始当初の背景

日本の高等教育機関に学ぶ障害のある学生は年々増え、日本学生支援機構の調査によれば、2017年度には3万人を超え、2018年度には全学生の1%を超えた。背景には2016年の障害者差別解消法の施行によって義務化された社会的障壁の除去、すなわち合理的配慮の制度化があるだろう。合理的配慮は「障害の社会モデル」の視点が反映されたものであり、障害のある学生の高等教育へのアクセス拡大に貢献している。研究代表者が所属する高等専門学校においては、障害のある学生の在籍率の高まりはさらに大きく、2018年度には全学生の3%に達した。支援対象となる学生を障害種別にみると、発達障害の占める割合が高いことが示されている。

高等教育機関に残存する社会的障壁の除去、すなわちバリアフリー化においては、物理的・制度的バリアのみならず、社会的・心理的バリアも解消していくことが重要である。そのためには障害のある学生と共に学ぶ残り99%の学生がもつ平等価値を活性化していくことが有効だが、そうした機会をすべての学生に提供できていない教育機関は少ない。

偏見や差別は、無自覚なレベルにおいては誰も持ち得る。この心理的バリアの解消、偏見是正に向けた研究には次のようなものがある。

i. 接触仮説 ii. 障害理解教育 iii. ステレオタイプ抑制 iv. 偏見の自己抑制モデル

いずれのアプローチも有効性と限界があるが、学校教育の現場で広く普及できる実践はどのようなものがあるだろうか。現状では障害学生との接触機会を広く確保するのは難しいため、授業テーマとして取り上げるのがもっとも現実的である。しかし、知識伝達型授業では障害の多様性に対して伝えられる知識は限定的で、むしろステレオタイプを助長しかねない。企業では、そのステレオタイプを抑制するダイバーシティ研修の実践例があるが、強制的な研修は長期的にはむしろマイナス効果となって現れており (Dobbin & Kalev, 2016)、リバウンド効果の弊害も指摘されている。栗田 (2015) は、平等主義的な価値観や自己像が自発的に活性化されると、障害者に対する潜在的偏見が自己抑制され、リバウンド効果も回避できることを示した。非常に有効な手法だが、この平等価値アプローチで用いられた概念連合の操作を授業の枠組みに持ち込むのはやはり難しい。

申請者は、平等主義に基づく概念のひとつ、障害の社会モデルについて、その視点を学生同士がディスカッションを通して発見するスタイルで学ぶことで、受講者の平等価値を主体的に高められないかと考えた。そこで、このテーマで実績のある障害平等研修 (DET: Disability Equality Training) の一部分を60分授業の枠組みで実施できるグループワークに改編し試行した。受講者の記述を分析したところ、授業の序盤と終盤では障害のとらえ方が医学モデルから社会モデルへ大きく方向転換しており、一定の学習成果が示された (黒田, 2018)。

2. 研究の目的

本研究は、キャンパスの心理的バリアフリー推進を目的として、障害の社会モデルを切り口とした発見型学習プログラムを開発し、学生の平等価値をアップデートする授業の普及をめざす。

本研究では、障害平等研修 (DET) を精査し、授業の枠組みで実施できる障害の社会モデル発見型学習プログラムを開発する。すでに車いすユーザーの事例を用いた演習は授業化に着手済みであり、前述の通り一定の学習成果が示されている。今回はDETで扱われていない発達障害を事例とするプログラムを新たに開発し、実践研究を通じて有用性を検証したうえで普及をめざす。障害学生の障害種別上位は、病弱・虚弱 (33.0%)、精神障害 (25.9%)、発達障害 (17.9%) である (日本学生支援機構, 2019)。これらは外見から障害の有無がわかりにくく、心理的バリアフリーをもっとも必要とする障害種である。DETで発達障害や精神障害の例が用いられていない理由は不明であるが、これまで研究代表者が取り組んできた授業の枠組みで行うプログラムに発達障害の事例を組み入れて実施し、その結果から課題を見だし、実践研究を通じて有用性を検証したうえで普及をめざす。

3. 研究の方法

本研究では、障害の社会モデルを切り口とした発見型学習プログラムの実践研究を計画していたが、研究開始の直前に新型コロナウイルス感染症の拡大が発生し、多くの学校が休校を余儀なくされる状況での研究開始となった。その後授業が開始されるもオンライン授業の形式が取られ、さらにその後一部対面授業が再開されるも、多くの制約が課されるなかでの授業実施となった。ワークショップ形式のような学生同士がグループをつくって話し合う授業を再開するには、およそ2年を要した。

当初の研究計画の変更を余儀なくされたが、こうした状況下におけるワークショップの実施形態として、オンライン形式の有効性を検討すべく、試行を行った (研究I)。オンライン形式が十分に機能することが確認でき、またその課題が明らかになれば、将来的に本研究で開発した学習プログラムをオンライン形式に移植することも可能であり、この検証は有意義であると考えた。

その後2022年度に対面授業によるワークショップ形式の授業を再開できたことから、発達障害の事例をプログラムに組み入れ、その実践研究を通じて有用性を検証した。(研究II)

(1)研究Ⅰの方法：オンライン形式ワークショップの有効性と課題

2019 年度に実施していた対面形式ワークショップと、2021 年度に実施したオンライン形式ワークショップにおける学習成果物を比較した。具体的には両形式共通の成果物であるウェブチャートを分析対象とし、図中の質的データをコーディングによって量的データに変換して比較する混合研究法の手法を用いた。

①分析対象

研究代表者が所属する高等専門学校の本科学科1年生で、「健康と福祉」という授業を受講している学生を対象とした。学生には、当該ワークショップの成果物を分析対象として用いることについて同意を得た。2019 年度の対面形式ワークショップの参加者は 207 名で、2021 年度に実施したオンライン形式ワークショップの参加者は 202 名であった。このワークショップの内容は、「人々が健康で生活するために必要な諸条件」をある悲劇の物語から学ぶことを目標としており、主人公の死の原因を KJ 法とマインドマップを組み合わせた手法で分析し、グループのメンバーで 1 つのウェブチャートを完成させるものである。このワークショップは種々の制約から本研究で開発をめざした障害の社会モデルをテーマとしたものとは異なる内容となったが、オンラインワークショップという形態の有効性と課題を検討するうえでは問題ないと考えた。

②分析方法

一連の解析作業は質的データ分析ソフト Nvivo を用いて PC 上で行った。まず分析対象となるウェブチャートを全てソフトウェアに取り込み、ウェブチャート上の全ての付箋・テキストを読みながらオープンコーディングによってコード化を進めた。その後、多少の表現の違いはあっても同じ内容と捉えられるコードの統合を進め、最終的には 48 のコードに縮約された。

(2)研究Ⅱの方法：障害の社会モデル発見型ワークショップにおける発達障害のとらえ方

2022 年度に実施した対面形式ワークショップにおいて、研究代表者が従来実施していた車いすユーザーを事例とした内容に、発達障害の事例を組み込んだパートを加えた。

①分析対象

研究代表者が所属する高等専門学校の本科学科1年生で、「健康と福祉」という授業を受講している 199 名の学生を対象とした。学生には、成果物を分析対象として用いることについて同意を得た。このワークショップでは、問題提起教材が提示され、参加者はその都度障害のとらえ方に関する質問への回答をワークシートに記述する形式となっている。本研究では、このワークシートの記述を対象として質的分析を行った。

②分析方法

一連の解析作業は質的データ分析ソフト Nvivo を用いて PC 上で行った。まず分析対象となるワークシートを全てソフトウェアに取り込み、コーディングを行った。

4. 研究成果

(1)研究Ⅰの結果：オンライン形式ワークショップの有効性と課題

対面形式とオンライン形式それぞれのワークショップにおける成果物をコード化した結果について比較した。なお、オンライン形式のワークショップは Microsoft Teams の会議機能を用いて実施した。

①アイデアの数

表 1 は、ウェブチャート 1 枚あたりに書き出されたコード数の平均値を対面形式とオンライン形式で比較したものである。各グループが作成したウェブチャート 1 枚あたりのコード数は、対面形式で平均 20.43、オンライン形式で平均 16.64 であった。

表 1 対面形式 WS とオンライン形式 WS におけるウェブチャート 1 枚あたりのコード数の比較

	<i>n</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	Max	Min	<i>t</i>
対面	54	20.43	2.88	28	14	5.76
オンライン	45	16.64	3.65	27	8	

** : $p < .001$

両形式の平均コード数の比較は、F 検定にて等分散性の有無を確認したのち対応のない t 検定を用いた。その結果、対面形式の平均コード数はオンライン形式より有意に多かった。

2021 年度のオンライン形式は、対面形式と比較するとコード数の平均値で 2 割ほど少なかった。コード数のばらつきをみると、オンライン形式の方が対面形式よりも標準偏差が大きかった。ただし最大値では対面形式とオンライン形式の間で差はほとんどなく、最小値においてはオンライン形式の方が対面形式より 4 割ほど少ない結果となった。

②アイデアの網羅性

このワークショップで出されたアイデア全てを分類すると、4 つのカテゴリと少数の「その他」に分けることができた。各グループのウェブチャートをコード化してこのカテゴリに当てはめられたとき、コード数が 0 のカテゴリがあるウェブチャートと、カテゴリ全て少なくとも 1 コード以上あるチャートを区別し、集計した結果が表 2 である。項

表 2 対面形式 WS とオンライン形式 WS におけるコアカテゴリの網羅性比較

		コードなしのコアカテゴリ		$\chi^2(1)$
		ある	ない	
実施形式	対面	0(0%)	54	7.67
	オンライン	6(13.3%)	39	

$n = 99$, ** : $p = .006$ (Fisher の直接法)

日間の比較にはカイ二乗検定を用いた。

対面形式とオンライン形式それぞれで作成されたウェブチャートを対象に、カテゴリーに含まれるコード数が少なくとも 1 つ以上あるかどうかとの関連を調べたところ、有意な関連が見られた。対面形式では、コード数が 0 のカテゴリーがあるウェブチャートは認められず、全てのウェブチャートが網羅性の面で実践者が期待する標準到達レベルに到達していたが、オンライン形式では 6 つのウェブチャートでコード数が 0 のカテゴリーが認められた。「アイデアを出し尽くす」という点でも、オンライン形式には課題が残った。

(2)研究Ⅱの結果：障害の社会モデル発見型ワークショップにおける発達障害のとりえ方

本研究で実践したワークショップ形式の学習プログラムは、前半の研究代表者が従来から実践してきた車いすユーザーの事例を用いたパート（車いすパート）と、後半の新たに追加した発達障害の事例を用いたパート（発達障害パート）に分けられる。それぞれのパートで問われた「障害」についての設問に対する回答をオープンコーディングによって一次コーディングし、さらに類似性・共通性をもとに縮約した結果、車いすパートでは 44 のコードに、発達障害パートでは 37 のコードに縮約された。

①車いすパートにおけるコードの分析結果

図 1 は、車いすパートで得られたコードについて、縦軸を出現数、横軸をそのコード（障害のとりえ方）が医学モデル的か、社会モデル的か、あるいはその中間的なとりえ方かを示しており、各コードをこの 2 軸の観点からプロットしている。円の面積はそのコードの出現数を表現している。

車いすパートには 3 つの設問があり、問 1 では車いすユーザーの絵とともに「What is disability?」と問われ、問 2 では車いすユーザーの絵の背景に段差が示され、問 3 では同じ絵とともに「Where is disability?」と問われる。回答は、問 1 では医学モデル的回答が大半を占め、問 2 では「障害」のとりえ方に変化が生じた回答者が現れ、問 3 では段差という車いすユーザーにとっての障壁が「障害」であるというとりえ方が医学モデル的とりえ方を逆転し、多くの参加者が障害の社会モデル的視点を発見するに至ったことが明らかとなった。

②発達障害パートにおけるコードの分析結果

図 2 は、発達障害パートで得られたコードについて、図 1 と同様に出現数と障害のとりえ方の観点からプロットしたものである。このパートで参加者は発達障害のある登場人物の状況を表現したアニメーション動画を視聴したのち、登場人物にとっての障害が何かを問われた。

多くの参加者は先に取り組んだ車いすパートにおいて障害の社会モデル的視点を発見していると考えられるが、発達障害パートにおける障害のとりえ方は、図 2 に示されたように、大半の参加者が医学モデル的とりえ方に逆戻りしている。

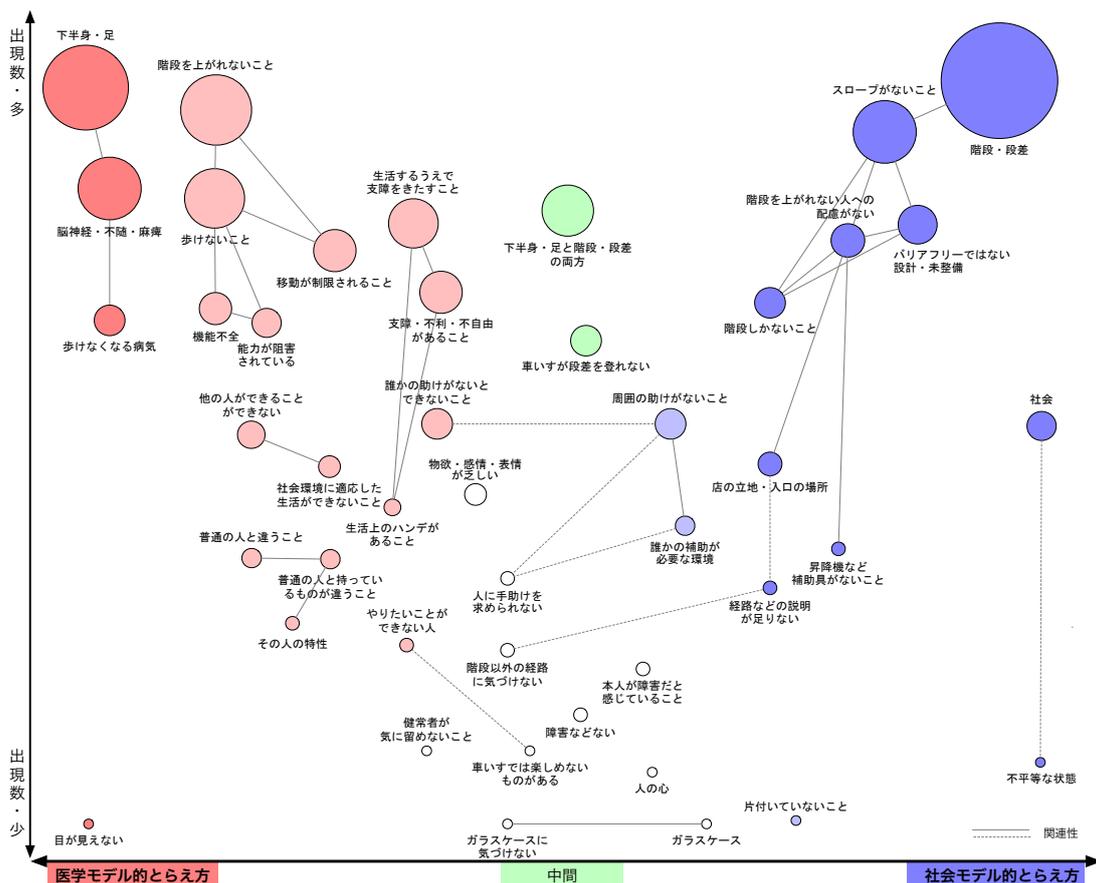


図 1 車いすパートにおける障害のとりえ方に関する回答のコーディング結果

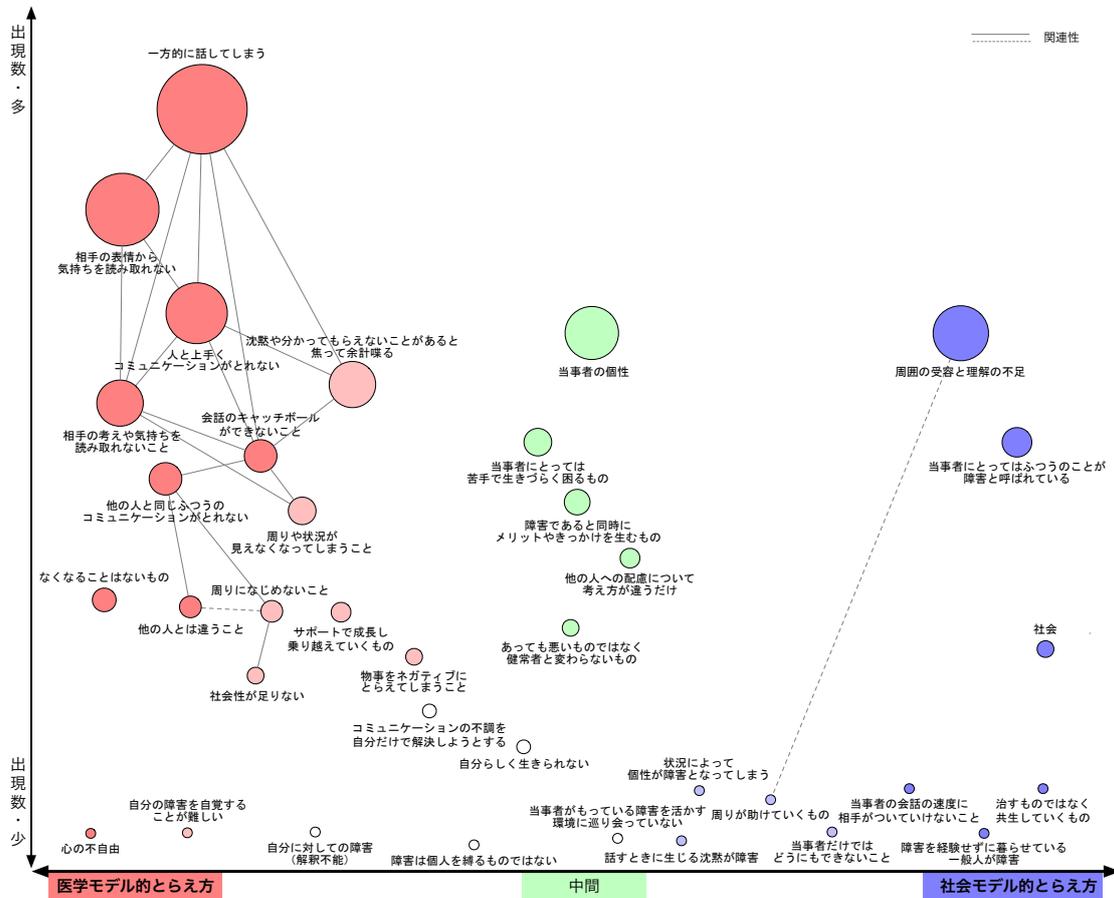


図2 発達障害パートにおける障害のとらえ方に関する回答のコーディング結果

今後、ワークショップ参加者の障害のとらえ方が発達障害パートで医学モデルに逆戻りした要因を明らかにする必要がある。今回例示した発達障害の事例では、コミュニケーションについての困難さが示されている。社会モデル的視点でこの困難さを見たとき、障壁（障害）は段差のような物理的なものではなく、「周囲の人々が登場人物の特性をいかに理解し受容できるか？」といった関係性の問題となる。障害者を取り巻く環境に参加者自身も含まれているという構造が参加者に当事者性を迫り、ひいては行動変容の必要性を想像させるものとなり、社会モデルの視点から距離を置かたちとなった可能性があると考えている。

(3)まとめ

本研究では、障害平等研修を参考に構成したワークショップ形式の授業に発達障害の事例を追加し、実践を通して受講者の障害のとらえ方が「医学モデル」から「社会モデル」へ変容する様子をとらえ、その有用性を示そうとした。

新型コロナウイルスの拡大により大きな制約が課されるなかで、ワークショップの実施方法としてオンライン形式の有効性を検討したが、対面形式との比較ではアイデアの数、アイデアの網羅性といった点で見劣りする結果となり、改善の余地が大きいことが示された。しかし、遠距離にいる参加者が、学校や国境を超えてワークショップに参加できるメリットもあり、ツールの進化とともに質的な改善を継続していきたい。

発達障害の事例を追加した対面形式のワークショップ形式授業の実践からは、ワークショップで用いる事例が車いすから発達障害に変わること、参加者の社会モデル的視点が大きく退行する結果となった。これは、社会モデル視点はすべての障害種において同質に機能するわけではなく、この視点をそれぞれの状況へどのように適用できるか個別に検討する必要があることがわかった。今後、発達障害を社会モデル的視点でどのように理解していけば良いのか、ワークショップの参加者が社会モデルの発見をさらに深化させることができるようなプログラムに改良していきたい。

<文献>

Frank Dobbin, Alexandra Kalev(2016). Why Diversity Programs Fail and What Works Better. Harvard Business Review July-August, 1-10.
 栗田季佳 (2015) 見えない偏見の科学. 京都大学学術出版.
 黒田一寿 (2018) 障害の社会モデルを学ぶワークショップ形式授業. 日本高専学会第 24 回年会講演論文集, 96-97.
 日本学生支援機構 (2019) 平成 30 年度障害のある学生の就学支援に関する実態調査.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 黒田一寿	4. 巻 第53号
2. 論文標題 遠隔授業におけるオンライン形式ワークショップの導入と評価 対面形式ワークショップとの比較による検討	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 東京工業高等専門学校研究報告書	6. 最初と最後の頁 86p-94p
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 黒田一寿
2. 発表標題 障害の社会モデル発見型ワークショップ形式授業の参加者における発達障害のとらえ方
3. 学会等名 日本高専学会第29回年会講演会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------